

2021年11月24日

富国生命保険相互会社

## 2021年度第2四半期(上半期)報告

富国生命保険相互会社(社長 米山好映)の2021年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### [目次]

1. 主要業績	.....	1頁
2. 2021年度第2四半期(上半期)の 一般勘定資産の運用状況	.....	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	6頁
4. 中間貸借対照表	.....	13頁
5. 中間損益計算書	.....	14頁
6. 中間基金等変動計算書	.....	15頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	26頁
8. 債務者区分による債権の状況	.....	27頁
9. リスク管理債権の状況	.....	28頁
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	29頁
11. 特別勘定の状況	.....	30頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	37頁

補足資料

<別冊>



# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

### ① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	3,172	224,018	3,165	99.8	223,940	100.0
個 人 年 金 保 険	604	23,624	594	98.3	23,171	98.1
個人保険+個人年金保険	3,776	247,643	3,760	99.6	247,112	99.8
団 体 保 険	—	175,362	—	—	173,524	99.0
団 体 年 金 保 険	—	22,610	—	—	22,855	101.1

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2020年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加		新 契 約	転換による純増加
	件 数	金 額	金 額	金 額
個 人 保 険	125	6,354	4,746	1,607
個 人 年 金 保 険	2	84	88	△ 4
個人保険+個人年金保険	128	6,438	4,835	1,603
団 体 保 険	—	19	19	—
団 体 年 金 保 険	—	0	0	—

2021年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	
							前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	166	132.3	8,042	126.6	6,065	127.8	1,977	123.0
個 人 年 金 保 険	3	129.9	108	129.1	112	127.1	△ 3	—
個人保険+個人年金保険	169	132.3	8,151	126.6	6,177	127.8	1,973	123.1
団 体 保 険	—	—	74	385.1	74	385.1	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	9	16,288.8	9	16,288.8	—	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

### ③ 解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
解 約 ・ 失 効 契 約 高	4,653	5,790	124.4
解 約 ・ 失 効 率	1.87	2.34	0.47

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

## (2)年換算保険料

### ①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	2,665	2,647	99.3
個 人 年 金 保 険	1,120	1,106	98.8
合 計	3,785	3,753	99.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,143	1,146	100.3

### ②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	51	63	122.9
個 人 年 金 保 険	2	3	127.9
合 計	53	66	123.1
うち医療保障・生前給付保障等	26	33	130.4

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## 2. 2021年度第2四半期（上半期）の

### 一般勘定資産の運用状況

#### (1) 運用環境

2021年度上半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、各国の大規模な財政政策や強力な金融緩和に支えられ、総じて持ち直しが続きました。米国や欧州ではワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和により、外食や宿泊などの需要が回復し、景気は概ね堅調に推移しました。一方、中国は回復が続いたものの、感染再拡大を受けた強硬な移動制限措置や大規模な洪水の影響などが経済活動の重しとなり、成長ペースは鈍化しました。日本経済については、持ち直し基調にあるものの、夏場から秋口にかけての新規感染者数の大幅な増加により、そのペースは緩慢なものにとどまりました。世界的な半導体不足や東南アジアでの感染拡大に伴う供給網の混乱が自動車などの生産に悪影響を及ぼしたものの、堅調な海外需要を背景に輸出は増加傾向を維持し、設備投資も製造業を中心に上向きしました。一方、緊急事態宣言の発出・対象地域の拡大などにより対面型のサービスを中心に個人消費の低迷が続きました。

金融政策については、資源価格の上昇や物流の混乱などに伴う世界的なインフレ懸念が高まるなか、ECB（欧州中央銀行）が10月からの資産買入ペースの減速を決定したほか、FRB（米連邦準備理事会）は年内の資産買入の縮小開始を示唆するなど、金融政策の正常化に向けた動きがみられました。一方、インフレ圧力が限定的な日本では、日本銀行が企業の資金繰り支援策の期限を2022年3月末まで半年間延長するなど、緩和的な政策スタンスを維持しました。

金融資本市場について、長期金利の指標となる10年国債利回りは、日本銀行がイールドカーブ・コントロールを継続するなか、新型コロナウイルス感染症の拡大などをを受けた景気悪化懸念から低下し、期末は0.065%となりました。株価については、緊急事態宣言の発出などに伴う企業業績の悪化懸念から軟調な推移となり、8月中旬に日経平均株価で2万7千円台まで下落しましたが、9月上旬には、自民党総裁選挙に向け次期政権による経済対策への期待などから3万円台まで急上昇し、1990年8月以来31年ぶりの高値を更新しました。期末にかけては中国不動産大手の経営不安や米国長期金利の上昇が重しとなりましたが、前年度末を約200円上回る29,452円で期末を迎えました。為替レートについては、1ドル110円前後での推移が続き、期末にかけては、インフレ懸念や米国金融政策の引き締め観測を受けて米国金利が上昇したことなどからドル

が強含み、期末は前年度末比約 1 円の円安となる 111.92 円となりました。

## (2) 運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱としつつ、それを補完し、収益性の向上を図るため、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。超低金利環境が長期化するなかでも安定した収益性を維持するため、自己資本の充実度を踏まえ、よりリスク・リターン効率に優れた投資を実践するよう努めています。

また、ロンドン・ニューヨーク・シンガポールの資産運用子会社の強化、及び当社グループが十分にカバーしきれていない地域・アセットクラスの運用に係る覚書を締結している海外の資産運用会社の活用によるグローバルな分散投資の深化、PRI(責任投資原則)署名機関としてのESG投融資の拡充などを通じて、資産運用の高度化を図っています。

## (3) 運用実績の概況

2021 年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 1,305 億円増加し、7 兆 1,835 億円(前年度末比 1.9%増)となりました。

公社債については、収益の上積みを図るため、短期資金を安全性と流動性の高い超長期国債へ振り向けたものの、償還等により同 46 億円減少の 2 兆 7,748 億円(同 0.2%減)となりました。株式については、安定した配当が見込める銘柄を積み増したほか、株価上昇により評価差額が増加したことなどから、同 127 億円増加の 7,996 億円(同 1.6%増)となりました。外国証券については、安定した配当が見込める外国株式や、相対的に利回りの高い欧米企業の社債を積み増したことなどから、同 890 億円増加の 2 兆 2,171 億円(同 4.2%増)となりました。不動産については、中長期にわたり安定した賃料収入が見込める物件へ投資したことなどから、同 12 億円増加の 2,407 億円(同 0.5%増)となりました。

資産運用収益の中心である利息及び配当金等収入については、国内株式の配当金が増加したことや、株価上昇を受け内外の投資信託の分配金が増加したことなどにより、売買目的有価証券分を含む合計額で前年同期比 97 億円増加の 826 億円(同 13.4%増)となりました。資産運用収支については、利息及び配当金等収入の増加に加えて、有価証券評価損や為替差損が減少したことなどから、同 145 億円増加の 781 億円(同 22.9%増)となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	291,190	4.1	312,513	4.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	239	0.0	224	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	25,277	0.4	25,605	0.4
有 価 証 券	5,857,001	83.0	5,969,372	83.1
公 社 債	2,779,477	39.4	2,774,828	38.6
株 式	786,886	11.2	799,602	11.1
外 国 証 券	2,128,047	30.2	2,217,119	30.9
公 社 債	1,710,567	24.3	1,751,700	24.4
株 式 等	417,479	5.9	465,418	6.5
そ の 他 の 証 券	162,590	2.3	177,821	2.5
貸 付 金	568,091	8.1	562,887	7.8
保 険 約 款 貸 付	50,797	0.7	49,818	0.7
一 般 貸 付	517,293	7.3	513,068	7.1
不 動 産	239,545	3.4	240,758	3.4
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	76,000	1.1	75,205	1.0
貸 倒 引 当 金	△ 4,386	△ 0.1	△ 3,055	△ 0.0
合 計	7,052,960	100.0	7,183,511	100.0
うち 外 貨 建 資 産	2,421,279	34.3	2,502,015	34.8

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	△ 191,463
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 14	△ 15
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	715	327
有 価 証 券	328,328	112,371
公 社 債	71,857	△ 4,648
株 式	78,213	12,716
外 国 証 券	153,586	89,072
公 社 債	71,543	41,132
株 式 等	82,042	47,939
そ の 他 の 証 券	24,670	15,231
貸 付 金	△ 8,849	△ 5,204
保 険 約 款 貸 付	△ 2,236	△ 979
一 般 貸 付	△ 6,613	△ 4,224
不 動 産	13,652	1,212
繰 延 税 金 資 産	△ 26,928	—
そ の 他	△ 6,669	△ 795
貸 倒 引 当 金	△ 286	1,331
合 計	108,483	130,551
うち 外 貨 建 資 産	158,663	80,736

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	71,786	82,183
預貯金利息	4	1
有価証券利息・配当金	59,935	68,542
貸付金利息	4,044	4,088
不動産賃貸料	7,728	9,447
その他利息配当金	74	104
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	742	357
売買目的有価証券運用益	3,154	—
有価証券売却益	11,456	7,390
国債等債券売却益	3,991	5,642
株式等売却益	6,654	598
外国証券売却益	681	1,149
その他	128	—
有価証券償還益	—	65
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	1,328
その他運用収益	70	118
合 計	87,211	91,444

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1,980	2,203
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	78
有価証券売却損	729	1,413
国債等債券売却損	—	415
株式等売却損	488	183
外国証券売却損	240	814
その他	0	—
有価証券評価損	5,065	386
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	5,003	268
外国証券評価損	62	117
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	4,222	293
為替差損	4,684	1,125
貸倒引当金繰入額	293	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,265	2,373
その他運用費用	4,434	5,457
合 計	23,676	13,333

## (5) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	63,534	78,111



(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2020年度末		2021年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	53,703	8,310	41,664	1,333

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区分	2020年度末					2021年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	757,339	863,820	106,481	106,481	—	757,432	859,408	101,975	101,975	—
公 社 債	737,240	842,721	105,480	105,480	—	737,055	838,289	101,233	101,233	—
外 国 公 社 債	20,098	21,098	1,000	1,000	—	20,377	21,119	742	742	—
責任準備金対応債券	873,677	989,433	115,755	120,379	4,623	827,121	937,564	110,442	114,109	3,666
公 社 債	873,677	989,433	115,755	120,379	4,623	827,121	937,564	110,442	114,109	3,666
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,462,146	4,095,801	633,654	656,049	22,394	3,604,312	4,264,974	660,661	681,392	20,730
公 社 債	1,106,729	1,168,558	61,829	67,376	5,547	1,148,504	1,210,652	62,147	66,570	4,423
株 式	347,152	717,432	370,279	377,140	6,860	349,720	730,174	380,453	387,630	7,177
外 国 証 券	1,898,343	2,068,561	170,217	179,442	9,225	1,981,583	2,168,431	186,847	195,371	8,523
公 社 債	1,557,529	1,661,043	103,513	111,905	8,391	1,606,754	1,714,263	107,509	114,576	7,067
株 式 等	340,813	407,518	66,704	67,537	833	374,828	454,167	79,338	80,795	1,456
その他の証券	109,921	141,249	31,327	32,089	761	124,503	155,716	31,213	31,819	606
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,093,163	5,949,055	855,891	882,909	27,017	5,188,866	6,061,947	873,080	897,477	24,397
公 社 債	2,717,647	3,000,714	283,066	293,236	10,170	2,712,681	2,986,505	273,824	281,914	8,090
株 式	347,152	717,432	370,279	377,140	6,860	349,720	730,174	380,453	387,630	7,177
外 国 証 券	1,918,441	2,089,659	171,218	180,443	9,225	2,001,961	2,189,551	187,590	196,113	8,523
公 社 債	1,577,627	1,682,141	104,513	112,905	8,391	1,627,132	1,735,383	108,251	115,318	7,067
株 式 等	340,813	407,518	66,704	67,537	833	374,828	454,167	79,338	80,795	1,456
その他の証券	109,921	141,249	31,327	32,089	761	124,503	155,716	31,213	31,819	606
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	64,787	64,787
そ の 他 有 価 証 券	34,607	34,843
国 内 株 式	6,224	6,199
外 国 株 式	—	—
そ の 他	28,382	28,644
合 計	99,394	99,630

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2020年度末1,362百万円、2021年度第2四半期(上半期)末3,155百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

## (8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	25,277	25,277	—	—	—	25,605	25,605	—	—	—

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託	24,277	0	24,605	186

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

### ①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2020年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 37,644	—	—	—	△ 37,644
ヘッジ会計非適用分		△ 280	△ 2,956	△ 157	—	—	△ 3,394
合計		△ 280	△ 40,600	△ 157	—	—	△ 41,039
2021年度第2四半期(上半期)末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 10,781	—	—	—	△ 10,781
ヘッジ会計非適用分		△ 285	△ 886	△ 43	—	—	△ 1,215
合計		△ 285	△ 11,667	△ 43	—	—	△ 11,996

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2020年度末：通貨関連 △ 37,644百万円、2021年度第2四半期(上半期)末：通貨関連 △ 10,781百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

### ②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション								
	売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
固定金利支払/変動金利受取	460,000	120,000	12	△ 280	460,000	120,000	7	△ 285	
合計	( 292 )			△ 280	( 292 )			△ 285	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

### ③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超					うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	1,001,027	—	1,041,246	△ 40,219	1,021,906	—	1,033,421	△ 11,514
	(米ドル)	621,623	—	652,501	△ 30,878	630,091	—	641,488	△ 11,396
	(豪ドル)	155,825	—	159,088	△ 3,262	163,703	—	163,412	290
	(ユーロ)	106,584	—	108,704	△ 2,120	110,004	—	110,071	△ 66
	(カナダドル)	64,900	—	68,428	△ 3,527	77,443	—	78,116	△ 673
	(スウェーデンクローナ)	34,379	—	34,262	117	34,586	—	34,318	268
	(英ポンド)	17,713	—	18,261	△ 548	6,076	—	6,013	63
	買 建	—	—	—	—	1,299	—	1,294	△ 4
	(豪ドル)	—	—	—	—	1,210	—	1,205	△ 5
	(米ドル)	—	—	—	—	89	—	89	0
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	136,012	—	—	—	116,318	—	—	—
	(米ドル)	( 88 )	—	303	△ 215	( 79 )	—	81	△ 2
	プット	136,012	—	—	—	116,318	—	—	—
	(米ドル)	( 88 )	—	303	△ 215	( 79 )	—	81	△ 2
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
プット	203,072	—	—	—	189,704	—	—	—	
(米ドル)	( 172 )	—	6	△ 165	( 167 )	—	22	△ 145	
(カナダドル)	199,347	—	—	—	189,704	—	—	—	
(カナダドル)	( 168 )	—	6	△ 162	( 167 )	—	22	△ 145	
	3,725	—	—	—	—	—	—	—	
	( 3 )	—	0	△ 3	( — )	—	—	—	
合 計				△ 40,600				△ 11,667	

- (注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

### ④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超					うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	10,400	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	( 24 )	—	17	7	( — )	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
(米ドル)	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—	
プット	45,000	—	—	—	35,250	—	—	—	
(米ドル)	( 180 )	—	15	△ 164	( 93 )	—	50	△ 43	
合 計				△ 157				△ 43	

- (注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

### ⑤債券関連

2020年度末、2021年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

## (ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

2020年度末			2021年度第2四半期(上半期)末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
146,819	294,946	148,127	149,735	296,964	147,229

(注) 評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

## 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
科 目		
(資産の部)		
現金及び預貯金	159,431	177,406
コールローン	136,000	140,000
買入金債権	239	224
金銭の信託	25,277	25,605
有価証券	5,954,789	6,070,162
(うち国債)	( 2,005,536 )	( 2,016,070 )
(うち地方債)	( 99,212 )	( 96,658 )
(うち社債)	( 699,187 )	( 686,679 )
(うち株式)	( 813,227 )	( 827,582 )
(うち外国証券)	( 2,175,012 )	( 2,265,326 )
貸付金	568,091	562,887
保険約款貸付	50,797	49,818
一般貸付	517,293	513,068
有形固定資産	244,487	245,355
無形固定資産	24,256	25,327
代理店貸付	10	10
再保険貸付	124	18
その他の資産	49,072	46,467
前払年金費用	547	745
貸倒引当金	△ 4,386	△ 3,055
資産の部合計	7,157,940	7,291,156

期 別	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
科 目		
(負債の部)		
保険契約準備金	5,812,295	5,863,205
支払準備金	19,551	19,810
責任準備金	5,729,511	5,763,659
社員配当準備金	63,232	79,734
再保険借債	87	64
その他の負債	241,935	241,935
未払法人税等	149,141	199,250
リース債務	2,764	5,568
資産除去債務	761	657
資産除く負債	2,603	2,332
その他の負債	143,012	190,691
退職給付引当金	23,735	24,333
価格変動準備金	172,797	174,694
繰延税金負債	26,430	33,669
再評価に係る繰延税金負債	14,184	14,184
負債の部合計	6,440,606	6,551,336
(純資産の部)		
基金償却積立金	12,000	12,000
基金償却積立金	116,000	116,000
再評価積立金	112	112
剰余金	126,748	128,539
損失填補準備金	3,271	3,370
その他の剰余金	123,477	125,169
基金償却準備金	2,400	4,800
社員配当平衡積立金	20,000	20,000
価格変動積立金	41,000	41,000
不動産圧縮準備金	207	206
別途準備金	767	767
中間未処分剰余金	* 59,102	58,396
基金等合計	254,860	256,651
その他の有価証券評価差額金	458,287	478,983
土地再評価差額金	4,185	4,185
評価・換算差額等合計	462,473	483,168
純資産の部合計	717,333	739,820
負債及び純資産の部合計	7,157,940	7,291,156

(注) \* 2020年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度 中間会計期間 〔2020年 4月 1日から 2020年 9月30日まで〕	2021年度 中間会計期間 〔2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで〕
経 常 収 益		350,671	352,398
保 険 料 等 収 入		248,472	252,175
(うち 保 険 料)	(	248,449 )	( 252,154 )
資 産 運 用 収 益		96,096	95,314
(うち 利息及び配当金等収入)	(	71,786 )	( 82,183 )
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(	742 )	( 357 )
(うち 売買目的有価証券運用益)	(	3,154 )	( - )
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(	11,456 )	( 7,390 )
(うち 特別勘定資産運用益)	(	8,885 )	( 3,869 )
そ の 他 経 常 収 益		6,102	4,909
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)	(	1,557 )	( - )
経 常 費 用		317,517	308,348
保 険 金 等 支 払 金		199,304	203,953
(うち 保 険 金)	(	40,795 )	( 44,778 )
(うち 年 金)	(	74,267 )	( 73,919 )
(うち 給 付 金)	(	50,274 )	( 49,835 )
(うち 解 約 返 戻 金)	(	20,604 )	( 23,995 )
(うち そ の 他 返 戻 金)	(	13,245 )	( 11,308 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		38,517	34,414
支 払 備 金 繰 入 額		-	259
責 任 準 備 金 繰 入 額		38,511	34,147
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		6	6
資 産 運 用 費 用		23,676	13,333
(うち 支 払 利 息)	(	1,980 )	( 2,203 )
(うち 売買目的有価証券運用損)	(	- )	( 78 )
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(	729 )	( 1,413 )
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(	5,065 )	( 386 )
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(	4,222 )	( 293 )
(うち 為 替 差 損)	(	4,684 )	( 1,125 )
事 業 費		45,357	44,855
そ の 他 経 常 費 用		10,661	11,793
経 常 利 益		33,153	44,050
特 別 利 益		0	10
固 定 資 産 等 処 分 益		0	10
特 別 損 失		2,693	2,155
固 定 資 産 等 処 分 損		130	249
減 損 損 失		15	8
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,837	1,897
そ の 他 特 別 損 失		709	-
税 引 前 中 間 純 剰 余		30,460	41,905
法 人 税 及 び 住 民 税		4,195	8,133
法 人 税 等 調 整 額	△	315	△ 865
法 人 税 等 合 計		3,880	7,267
中 間 純 剰 余		26,580	34,637

## 6. 中間基金等変動計算書

2020年度中間会計期間  
(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等											基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金						剰余金 合計	
					基金償却 準備金	社員配 当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	中間 未処分 剰余金		
当期首残高	12,000	116,000	112	3,176	—	20,000	41,000	209	767	57,901	123,054	251,166
当中間期変動額												
社員配当準備金の積立										△ 31,547	△ 31,547	△ 31,547
損失填補準備金の積立				95						△ 95	—	—
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102
中間純剰余										26,580	26,580	26,580
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩										△ 118	△ 118	△ 118
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	—	—	—	95	2,400	—	—	△ 1	—	△ 7,681	△ 5,188	△ 5,188
当中間期末残高	12,000	116,000	112	3,271	2,400	20,000	41,000	207	767	50,219	117,865	245,977

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	284,752	4,102	288,855	540,021
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 31,547
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 102
中間純剰余				26,580
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△ 118
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	69,950	118	70,069	70,069
当中間期変動額合計	69,950	118	70,069	64,881
当中間期末残高	354,703	4,221	358,924	604,902



2021年度中間会計期間  
(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等												
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金							剰余金合計	基金等合計
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	価格変動積立金	不動産圧縮準備金	別途準備金	中間未処分剰余金			
当期首残高	12,000	116,000	112	3,271	2,400	20,000	41,000	207	767	59,102	126,748	254,860	
当中間期変動額													
社員配当準備金の積立										△ 32,744	△ 32,744	△ 32,744	
損失填補準備金の積立				99						△ 99	—	—	
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102	
中間純剰余										34,637	34,637	34,637	
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—	
土地再評価差額金の取崩										0	0	0	
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)													
当中間期変動額合計	—	—	—	99	2,400	—	—	△ 1	—	△ 706	1,791	1,791	
当中間期末残高	12,000	116,000	112	3,370	4,800	20,000	41,000	206	767	58,396	128,539	256,651	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	458,287	4,185	462,473	717,333
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 32,744
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 102
中間純剰余				34,637
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				0
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	20,695	△ 0	20,695	20,695
当中間期変動額合計	20,695	△ 0	20,695	22,486
当中間期末残高	478,983	4,185	483,168	739,820

(中間貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。

- (7) 退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019 年 7 月 4 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期末に費用処理しております。
- (12) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、収受した責任準備金相当額により計上しております。
- (13) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。
- (14) 当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- 上記に基づいて計算した当中間期末の責任準備金残高には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。
- 予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当中間期末における残高は 72,922 百万円であります。
- また、個人年金保険契約、5 年ごと利差配当付終身医療給付保険及び新がん特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間期末における残高は 1,654 百万円であります。

(15) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(16) 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。  
また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

3. 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	224	237	12
貸付金として取扱う債権	224	237	12
金銭の信託	24,605	24,605	—
売買目的有価証券	24,605	24,605	—
有価証券	5,866,587	6,079,005	212,418
売買目的有価証券	17,058	17,058	—
満期保有目的の債券	757,432	859,408	101,975
責任準備金対応債券	827,121	937,564	110,442
その他有価証券	4,264,974	4,264,974	—
貸付金	562,887	582,557	19,670
保険約款貸付	49,818	49,818	△ 0
一般貸付	513,068	532,739	19,670
資産計	6,454,303	6,686,405	232,101
社債(*1)	241,935	247,306	5,371
負債計	241,935	247,306	5,371
金融派生商品(*2)	△ 11,996	△ 11,996	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,215	△ 1,215	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 10,781	△ 10,781	—

(\*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注 1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。  
当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表価額は、73,986 百万円であります。

(注 2) 組合出資金等については、時価の算定に関する会計基準の適用指針(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第27項に定める経過的な取扱いに従って、有価証券に含めておりません。  
当該組合出資金等の当中間期末における中間貸借対照表価額は、28,798 百万円であります。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。  
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。  
 レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価  
 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価  
 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	24,605	—	24,605
売買目的有価証券	—	24,605	—	24,605
有価証券	2,112,184	1,634,595	28,894	3,775,674
売買目的有価証券	7,140	9,918	—	17,058
外国証券	7,140	9,918	—	17,058
その他有価証券	2,105,043	1,624,676	28,894	3,758,615
国債	660,027	—	—	660,027
地方債	—	32,410	—	32,410
社債	—	518,213	—	518,213
株式	730,174	—	—	730,174
外国証券	711,541	1,074,052	28,894	1,814,488
その他の証券	3,300	—	—	3,300
資産計	2,112,184	1,659,200	28,894	3,800,279
デリバティブ取引(*1)	△ 43	△ 11,953	—	△ 11,996
通貨関連	0	△ 11,667	—	△ 11,667
金利関連	—	△ 285	—	△ 285
株式関連	△ 43	—	—	△ 43

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 投資信託については、時価の算定に関する会計基準の適用指針(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第26項に定める経過的な取扱いに従って、本計数の残高には含めておりません。  
 当該投資信託の当中間期末における中間貸借対照表価額は、506,358百万円であります。

## (2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	237	237
貸付金として取扱う債権	—	—	237	237
有価証券	1,549,243	247,729	—	1,796,972
満期保有目的の債券	829,529	29,879	—	859,408
国債	810,016	—	—	810,016
地方債	—	8,082	—	8,082
社債	—	20,190	—	20,190
外国証券	19,512	1,607	—	21,119
責任準備金対応債券	719,714	217,850	—	937,564
国債	719,714	—	—	719,714
地方債	—	66,059	—	66,059
社債	—	151,790	—	151,790
貸付金	—	—	582,557	582,557
保険約款貸付	—	—	49,818	49,818
一般貸付	—	—	532,739	532,739
資産計	1,549,243	247,729	582,794	2,379,767
社債	—	247,306	—	247,306
負債計	—	247,306	—	247,306

## (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

## イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

## ウ. 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

## エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券 外国証券	
期首残高	29,312	29,312
当中間会計期間の損益	△ 5	△ 5
損益に計上(*1)	△ 5	△ 5
評価差額金の変動	△ 412	△ 412
中間期末残高	28,894	28,894

(\*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

5. 前年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は 564,647 百万円であります。



7. 貸付金のうち、破綻先債権額は135百万円、延滞債権額は2,653百万円、貸付条件緩和債権額は528百万円で、その合計額は3,317百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は0百万円減少しております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は175,694百万円であります。
9. 特別勘定の資産の額は107,644百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 当期首現在高       | 63,232百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額  | 32,744百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 16,249百万円 |
| 利息による増加等     | 6百万円      |
| 当中間期末現在高     | 79,734百万円 |
11. 子会社等の株式は64,787百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券155,409百万円であります。また、担保付き債務の額は145,419百万円であります。なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券130,082百万円及び受入担保金139,546百万円が含まれております。
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は24百万円であります。
14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は10,180百万円であります。
15. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は8,181百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 5,642 百万円、株式等 598 百万円、外国証券 1,149 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 415 百万円、株式等 183 百万円、外国証券 814 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 268 百万円、外国証券 117 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 1 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 5 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	68,542 百万円
貸付金利息	4,088 百万円
不動産賃貸料	9,447 百万円
その他利息配当金	104 百万円
計	82,183 百万円

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
<b>基礎利益</b> A	<b>37,095</b>	<b>44,075</b>
キャピタル収益	14,224	7,640
金銭の信託運用益	690	249
売買目的有価証券運用益	2,077	—
有価証券売却益	11,456	7,390
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	14,701	3,743
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	523
有価証券売却損	729	1,413
有価証券評価損	5,065	386
金融派生商品費用	4,222	293
為替差損	4,684	1,125
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	△ 476	3,897
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	36,618
臨時収益	4	3
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	4	3
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3,469	3,925
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	192	463
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	3,276	3,462
臨時損益	C	△ 3,922
経常利益	A+B+C	44,050

(注1) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・ 2020年度 ① 「金銭の信託運用益」742百万円のうち、利息及び配当金等収入52百万円  
第2四半期(上半期) ② 「売買目的有価証券運用益」3,154百万円のうち、利息及び配当金等収入1,077百万円
- ・ 2021年度 ① 「金銭の信託運用益」357百万円のうち、利息及び配当金等収入107百万円  
第2四半期(上半期) ② 「売買目的有価証券運用損」78百万円のうち、利息及び配当金等収入445百万円

(注2) その他臨時費用は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を計上しております。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	159	276
危険債権	2,515	2,517
要管理債権	529	528
小 計 (対合計比)	3,204 ( 0.31 )	3,322 ( 0.29 )
正常債権	1,034,137	1,128,525
合 計	1,037,341	1,131,847

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	147	135
延滞債権額	2,522	2,653
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	529	528
合 計 (貸付残高に対する比率)	3,199 ( 0.56 )	3,317 ( 0.59 )

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2021年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額 0百万円、2020年度末が破綻先債権額 0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,847,290	1,901,834
基金等	219,495	236,887
価格変動準備金	172,797	174,694
危険準備金	229,872	230,335
一般貸倒引当金	1,911	586
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%	571,515	597,435
土地の含み損益×85%	141,522	140,759
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	274,189	278,148
負債性資本調達手段等	241,935	241,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 46,783	△ 46,783
その他	40,836	47,836
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	292,826	307,351
保険リスク相当額 $R_1$	22,339	22,070
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,892	9,895
予定利率リスク相当額 $R_2$	29,804	29,411
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	254,865	269,616
経営管理リスク相当額 $R_4$	6,338	6,619
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,261.6%	1,237.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 1 1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	構成比
個人変額保険	—	—	—
個人変額年金保険	27	27	—
団体年金保険	104,952	107,616	—
特別勘定計	104,979	107,644	—

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	8	20	8	20
合 計	8	20	8	20

#### ②上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4	16.3%	5	20.6%
有 価 証 券	22	83.7	22	79.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	22	83.7	22	79.4
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	27	100.0	27	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)		2021年度 第2四半期(上半期)	
	利息及び配当金等収入	0		0
有価証券売却益	—		—	
有価証券評価益	7		10	
有価証券償還益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
為替差益	—		—	
その他の収益	—		—	
有価証券売却損	—		—	
有価証券評価損	5		9	
有価証券償還損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
為替差損	—		—	
その他の費用	—		—	
収支差額	2		1	

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	22	4	22	0

注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。



（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	151,491	23,542	142,454	2,726

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

（単位：百万円）

区 分	2020年度末					2021年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	757,339	863,820	106,481	106,481	—	757,432	859,408	101,975	101,975	—
公 社 債	737,240	842,721	105,480	105,480	—	737,055	838,289	101,233	101,233	—
外 国 公 社 債	20,098	21,098	1,000	1,000	—	20,377	21,119	742	742	—
責任準備金対応債券	873,677	989,433	115,755	120,379	4,623	827,121	937,564	110,442	114,109	3,666
公 社 債	873,677	989,433	115,755	120,379	4,623	827,121	937,564	110,442	114,109	3,666
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	3,462,146	4,095,801	633,654	656,049	22,394	3,604,312	4,264,974	660,661	681,392	20,730
公 社 債	1,106,729	1,168,558	61,829	67,376	5,547	1,148,504	1,210,652	62,147	66,570	4,423
株 式	347,152	717,432	370,279	377,140	6,860	349,720	730,174	380,453	387,630	7,177
外 国 証 券	1,898,343	2,068,561	170,217	179,442	9,225	1,981,583	2,168,431	186,847	195,371	8,523
公 社 債	1,557,529	1,661,043	103,513	111,905	8,391	1,606,754	1,714,263	107,509	114,576	7,067
株 式 等	340,813	407,518	66,704	67,537	833	374,828	454,167	79,338	80,795	1,456
そ の 他 の 証 券	109,921	141,249	31,327	32,089	761	124,503	155,716	31,213	31,819	606
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,093,163	5,949,055	855,891	882,909	27,017	5,188,866	6,061,947	873,080	897,477	24,397
公 社 債	2,717,647	3,000,714	283,066	293,236	10,170	2,712,681	2,986,505	273,824	281,914	8,090
株 式	347,152	717,432	370,279	377,140	6,860	349,720	730,174	380,453	387,630	7,177
外 国 証 券	1,918,441	2,089,659	171,218	180,443	9,225	2,001,961	2,189,551	187,590	196,113	8,523
公 社 債	1,577,627	1,682,141	104,513	112,905	8,391	1,627,132	1,735,383	108,251	115,318	7,067
株 式 等	340,813	407,518	66,704	67,537	833	374,828	454,167	79,338	80,795	1,456
そ の 他 の 証 券	109,921	141,249	31,327	32,089	761	124,503	155,716	31,213	31,819	606
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	2020年度末			2021年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	757,339	863,820	106,481	757,432	859,408	101,975
公 社 債	737,240	842,721	105,480	737,055	838,289	101,233
外 国 公 社 債	20,098	21,098	1,000	20,377	21,119	742
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—

## ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	768,085	888,464	120,379	722,202	836,312	114,109
公 社 債	768,085	888,464	120,379	722,202	836,312	114,109
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	105,591	100,968	△ 4,623	104,918	101,252	△ 3,666
公 社 債	105,591	100,968	△ 4,623	104,918	101,252	△ 3,666
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,940,450	3,596,499	656,049	2,983,911	3,665,303	681,392
公 社 債	886,068	953,445	67,376	897,580	964,150	66,570
株 式	306,727	683,867	377,140	315,768	703,398	387,630
外 国 証 券	1,662,254	1,841,697	179,442	1,666,456	1,861,827	195,371
公 社 債	1,334,993	1,446,899	111,905	1,317,606	1,432,182	114,576
株 式 等	327,260	394,798	67,537	348,849	429,644	80,795
そ の 他 の 証 券	85,399	117,488	32,089	104,106	135,926	31,819
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	521,696	499,301	△ 22,394	620,401	599,670	△ 20,730
公 社 債	220,660	215,113	△ 5,547	250,924	246,501	△ 4,423
株 式	40,424	33,564	△ 6,860	33,952	26,775	△ 7,177
外 国 証 券	236,088	226,863	△ 9,225	315,127	306,603	△ 8,523
公 社 債	222,535	214,143	△ 8,391	289,148	282,081	△ 7,067
株 式 等	13,553	12,719	△ 833	25,979	24,522	△ 1,456
そ の 他 の 証 券	24,522	23,760	△ 761	20,396	19,789	△ 606
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度第2四半期(上半期)末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	64,787	64,787
そ の 他 の 有 価 証 券	34,607	34,843
国 内 株 式	6,224	6,199
外 国 株 式	-	-
そ の 他	28,382	28,644
合 計	99,394	99,630

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2020年度末1,362百万円、2021年度第2四半期(上半期)末3,155百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

2020年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 37,644	—	—	—	△ 37,644
ヘッジ会計非適用分		△ 280	△ 2,956	△ 157	—	—	△ 3,394
合計		△ 280	△ 40,600	△ 157	—	—	△ 41,039
2021年度第2四半期（上半期）末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 10,781	—	—	—	△ 10,781
ヘッジ会計非適用分		△ 285	△ 886	△ 43	—	—	△ 1,215
合計		△ 285	△ 11,667	△ 43	—	—	△ 11,996

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2020年度末：通貨関連 △ 37,644百万円、2021年度第2四半期（上半期）末：通貨関連 △ 10,781百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	2020年度末			2021年度第2四半期（上半期）末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション 売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	( — )	—	—	( — )	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	( — )	—	—	( — )	—	—	—	
	買 建								
店頭	固定金利受取/変動金利支払	( — )	—	—	( — )	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	460,000 ( 292 )	120,000	12 △ 280	460,000 ( 292 )	120,000	7 △ 285	△ 285	
合計				△ 280				△ 285	

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度第2四半期(上半期)末					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約									
	売 建	68,787	—	71,362	△ 2,575	58,792	—	59,526	△ 733	
	(米ドル)	38,778	—	40,228	△ 1,450	39,791	—	40,414	△ 623	
	(カナダドル)	13,975	—	14,913	△ 938	12,126	—	12,288	△ 161	
	(豪ドル)	5,440	—	5,530	△ 90	5,271	—	5,259	11	
	(ユーロ)	1,477	—	1,558	△ 81	1,602	—	1,563	39	
	(英ポンド)	9,115	—	9,130	△ 15	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	1,464	—	1,460	△ 4	
	(豪ドル)	—	—	—	—	1,210	—	1,205	△ 5	
	(米ドル)	—	—	—	—	254	—	254	0	
	通貨オプション									
	売 建									
	コール	136,012	—	—	—	116,318	—	—	—	—
	(米ドル)	( 88 )	—	303	△ 215	( 79 )	—	81	△ 2	
	プット	136,012	—	—	—	116,318	—	—	—	
	(米ドル)	( 88 )	—	303	△ 215	( 79 )	—	81	△ 2	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
コール	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—		
プット	203,072	—	—	—	189,704	—	—	—		
(米ドル)	( 172 )	—	6	△ 165	( 167 )	—	22	△ 145		
(カナダドル)	199,347	—	—	—	189,704	—	—	—		
(カナダドル)	( 168 )	—	6	△ 162	( 167 )	—	22	△ 145		
	3,725	—	—	—	—	—	—	—		
	( 3 )	—	0	△ 3	( — )	—	—	—		
合 計				△ 2,956				△ 886		

(注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。  
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	10,400	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	( 24 )	—	17	7	( — )	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
コール	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—	
プット	45,000	—	—	—	35,250	—	—	—	
(米ドル)	( 180 )	—	15	△ 164	( 93 )	—	50	△ 43	
合 計				△ 157				△ 43	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

2020年度末、2021年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2020年度末、2021年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

○通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2020年度末				2021年度第2四半期（上半期）末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
時 価 へ ッ ジ	為替予約 売 建 (米ドル) (豪ドル) (ユーロ) (カナダドル) (スウェーデンクローナ) (英ポンド) 買 建	外貨建債券	932,239	—	969,884	外貨建債券	963,283	—	974,064
			582,845	—	612,273		590,465	—	601,239
			150,384	—	153,557		158,432	—	158,153
			105,106	—	107,145		108,406	—	108,511
			50,925	—	53,514		65,316	—	65,828
			34,379	—	34,262		34,586	—	34,318
			8,598	—	9,131		6,076	—	6,013
			—	—	—		—	—	—
	合 計								

- (注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

2020年度末、2021年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

○債券関連

2020年度末、2021年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

## 1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
経 常 収 益	4,666	4,390
経 常 利 益	338	452
親会社に帰属する中間純剰余	267	350
中 間 包 括 利 益	969	568

項 目	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
総 資 産	88,034	89,100
ソルベンシー・マージン比率	1,303.9%	1,279.7%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

## (3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	2020年度末 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	325,854	361,934
コールローン	136,000	140,000
買入金銭債権	239	224
金銭の信託	25,277	25,605
有価証券	7,417,165	7,489,750
貸付金	571,420	566,185
有形固定資産	244,823	245,653
無形固定資産	30,355	30,006
代理店貸	0	0
再保険貸	170	18
その他資産	55,447	52,643
退職給付に係る資産	339	352
繰延税金資産	732	700
貸倒引当金	△ 4,386	△ 3,055
資産の部合計	8,803,440	8,910,020

期別 科目	2020年度末 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	7,418,526	7,441,779
支払準備金	23,713	24,298
責任準備金	7,331,271	7,337,438
社員配当準備金	63,232	79,734
契約者配当準備金	308	308
代理店借	112	140
再保険借	103	77
社債	241,935	241,935
その他負債	156,292	206,629
退職給付に係る負債	28,762	28,486
価格変動準備金	183,520	185,566
繰延税金負債	25,857	33,240
再評価に係る繰延税金負債	14,184	14,184
負債の部合計	8,069,294	8,152,039
(純資産の部)		
基金	12,000	12,000
基金償却積立金	116,000	116,000
再評価積立金	112	112
連結剰余金	131,699	133,946
基金等合計	259,811	262,058
その他有価証券評価差額金	465,855	486,793
土地再評価差額金	4,185	4,185
為替換算調整勘定	△ 571	△ 378
退職給付に係る調整累計額	△ 3,703	△ 3,200
その他の包括利益累計額合計	465,765	487,399
非支配株主持分	8,568	8,521
純資産の部合計	734,145	757,980
負債及び純資産の部合計	8,803,440	8,910,020

## (4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2020年度 中間連結会計期間 〔2020年 4月 1日から 2020年 9月30日まで〕	2021年度 中間連結会計期間 〔2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで〕
	経 常 収 益		466,615
保 険 料 等 収 入		288,946	327,003
資 産 運 用 収 益		107,671	106,262
(うち 利息及び配当金等収入)	(	82,012)	( 90,975 )
(うち 金銭の信託運用益)	(	742)	( 357 )
(うち 売買目的有価証券運用益)	(	3,154)	( - )
(うち 有価証券売却益)	(	12,805)	( 9,546 )
(うち 特別勘定資産運用益)	(	8,885)	( 3,869 )
そ の 他 経 常 収 益		69,997	5,806
(うち 支払備金戻入額)	(	1,525)	( - )
(うち 責任準備金戻入額)	(	63,135)	( - )
経 常 費 用		432,732	393,791
保 険 金 等 支 払 金		346,665	310,203
(うち 保 険 金)	(	44,521)	( 49,704 )
(うち 年 金)	(	199,530)	( 158,987 )
(うち 給 付 金)	(	55,628)	( 53,314 )
(うち 解 約 返 戻 金)	(	33,421)	( 36,646 )
(うち そ の 他 返 戻 金)	(	13,389)	( 11,381 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		6	6,758
支 払 備 金 繰 入 額		-	584
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	6,166
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		6	6
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		23,047	12,623
(うち 支 払 利 息)	(	1,991)	( 2,210 )
(うち 売買目的有価証券運用損)	(	-)	( 78 )
(うち 有価証券売却損)	(	729)	( 1,413 )
(うち 有価証券評価損)	(	5,065)	( 386 )
(うち 金融派生商品費用)	(	4,222)	( 293 )
(うち 為 替 差 損)	(	4,684)	( 1,125 )
事 業 費		49,566	49,307
そ の 他 経 常 費 用		13,446	14,898
経 常 利 益		33,883	45,280
特 別 利 益		0	11
固 定 資 産 等 処 分 益		0	11
特 別 損 失		2,852	2,304
固 定 資 産 等 処 分 損		130	250
減 損 損 失		15	8
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,996	2,045
そ の 他 特 別 損 失		709	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		97	92
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		30,933	42,894
法 人 税 及 び 住 民 税 等		4,448	8,704
法 人 税 等 調 整 額		△ 331	△ 988
法 人 税 等 合 計		4,117	7,715
中 間 純 剰 余		26,816	35,179
非支配株主に帰属する中間純剰余		37	84
親会社に帰属する中間純剰余		26,778	35,094



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度	2021年度
		中間連結会計期間 〔2020年 4月 1日から 2020年 9月30日まで〕	中間連結会計期間 〔2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで〕
中 間 純 剰 余		26,816	35,179
そ の 他 の 包 括 利 益		70,159	21,662
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		69,665	20,966
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 125	192
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		620	502
中 間 包 括 利 益		96,975	56,841
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益		96,968	56,728
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益		7	113

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2020年度 中間連結会計期間 〔2020年 4月 1日から 2020年 9月30日まで〕	2021年度 中間連結会計期間 〔2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余(△は損失)	30,933	42,894
賃貸用不動産等減価償却費	2,265	2,373
減価償却費	6,528	7,125
減損損失	15	8
支払備金の増減額(△は減少)	△ 1,525	584
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 63,135	6,166
社員配当準備金積立利息繰入額	6	6
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	97	92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	286	△ 1,331
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 303	408
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,996	2,045
利息及び配当金等収入	△ 82,012	△ 90,975
有価証券関係損益(△は益)	△ 15,570	△ 11,666
支払利息	1,991	2,210
為替差損益(△は益)	4,684	1,125
有形固定資産関係損益(△は益)	86	237
その他	6,830	11,895
小 計	△ 106,824	△ 26,797
利息及び配当金等の受取額	85,627	93,959
利息の支払額	△ 1,978	△ 2,194
社員配当金の支払額	△ 13,823	△ 16,249
契約者配当金の支払額	△ 119	△ 93
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 8,086	△ 5,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,205	42,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 5,019	2,673
買入金銭債権の売却・償還による収入	14	15
金銭の信託の増加による支出	△ 1,500	△ 2,310
金銭の信託の減少による収入	1,500	2,310
有価証券の取得による収入	△ 483,229	△ 409,148
有価証券の売却・償還による収入	364,068	372,403
貸付けによる支出	△ 43,781	△ 36,482
貸付金の回収による収入	49,629	38,367
金融派生商品の決済による収支(純額)	△ 1,669	△ 27,683
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)	△ 1,929	77,727
その他	△ 3,963	△ 4,774
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 125,879 ( △ 171,085 )	13,098 ( 55,909 )
有形固定資産の取得による支出	△ 17,926	△ 5,675
有形固定資産の売却による収入	89	108
無形固定資産の取得による支出	△ 3,075	△ 5,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,791	2,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
基金利息の支払額	△ 102	△ 102
非支配株主への配当金の支払額	△ 3	△ 159
リース債務の返済による支出	△ 1,684	△ 1,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,789	△ 2,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 124	△ 154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 193,911	42,668
現金及び現金同等物期首残高	644,507	455,823
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	450,596	498,492

## (6) 中間連結基金等変動計算書

2020年度中間連結会計期間  
(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	127,315	255,427
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 31,547	△ 31,547
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する中間純剰余				26,778	26,778
土地再評価差額金の取崩				△ 118	△ 118
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 4,990	△ 4,990
当中間期末残高	12,000	116,000	112	122,325	250,437

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	292,980	4,102	△ 480	△ 7,714	288,888	8,523	552,839
当中間期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 31,547
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する中間純剰余							26,778
土地再評価差額金の取崩							△ 118
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	69,695	118	△ 125	620	70,308	4	70,312
当中間期変動額合計	69,695	118	△ 125	620	70,308	4	65,322
当中間期末残高	362,675	4,221	△ 605	△ 7,094	359,196	8,527	618,162

2021年度中間連結会計期間  
(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	131,699	259,811
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 32,744	△ 32,744
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する中間純剰余				35,094	35,094
土地再評価差額金の取崩				0	0
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	2,247	2,247
当中間期末残高	12,000	116,000	112	133,946	262,058

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	465,855	4,185	△ 571	△ 3,703	465,765	8,568	734,145
当中間期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 32,744
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する中間純剰余							35,094
土地再評価差額金の取崩							0
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	20,938	△ 0	192	502	21,633	△ 46	21,587
当中間期変動額合計	20,938	△ 0	192	502	21,633	△ 46	23,834
当中間期末残高	486,793	4,185	△ 378	△ 3,200	487,399	8,521	757,980

## 中間連結財務諸表の作成方針

	2021 年度中間連結会計期間 ( 2021 年 4 月 1 日から ) ( 2021 年 9 月 30 日まで )
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6 社            富国生命投資顧問株式会社            フコクしんらい生命保険株式会社            フコク情報システム株式会社            富国生命インターナショナル(英国)株式会社            富国生命インターナショナル(米国)株式会社            富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等 4 社については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

(中間連結貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。

- (7) 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
- | 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
|----------------|---------|
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年     |
| 過去勤務費用の処理年数    | 10年     |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019 年 7 月 4 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。  
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
- (11) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。  
また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。  
なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。  
団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、收受した責任準備金相当額により計上しております。
- (12) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。  
団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。
- (13) 当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。  
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
  - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。  
上記に基づいて計算した当中間連結会計期間末の責任準備金残高には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。  
予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。  
この当中間連結会計期間末における残高は 72,922 百万円であります。  
また、個人年金保険契約、5 年ごと利差配当付終身医療給付保険及び新がん特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間連結会計期間末における残高は 1,654 百万円であります。

- (14) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (15) 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
2. 「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
- また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。



3. 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	224	237	12
貸付金として取扱う債権	224	237	12
金銭の信託	24,605	24,605	—
売買目的有価証券	24,605	24,605	—
有価証券	7,350,557	7,696,124	345,567
売買目的有価証券	17,058	17,058	—
満期保有目的の債券	1,277,633	1,466,746	189,112
責任準備金対応債券	1,524,270	1,680,725	156,454
その他有価証券	4,531,593	4,531,593	—
貸付金	566,185	585,855	19,670
保険約款貸付	53,116	53,116	△ 0
一般貸付	513,068	532,739	19,670
資産計	7,941,572	8,306,822	365,250
社債(*1)	241,935	247,306	5,371
負債計	241,935	247,306	5,371
金融派生商品(*2)	△ 11,996	△ 11,996	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,215	△ 1,215	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 10,781	△ 10,781	—

(\*1)通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注 1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。  
当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、9,604 百万円であります。

(注 2) 組合出資金等については、時価の算定に関する会計基準の適用指針(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第27項に定める経過的な取扱いに従って、有価証券に含めておりません。  
当該組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、28,798 百万円であります。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。  
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。  
 レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価  
 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価  
 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	24,605	—	24,605
売買目的有価証券	—	24,605	—	24,605
有価証券	2,176,602	1,833,328	28,894	4,038,825
売買目的有価証券	7,140	9,918	—	17,058
外国証券	7,140	9,918	—	17,058
その他有価証券	2,169,461	1,823,409	28,894	4,021,766
国債	723,977	—	—	723,977
地方債	—	96,143	—	96,143
社債	—	653,213	—	653,213
株式	730,353	—	—	730,353
外国証券	711,541	1,074,052	28,894	1,814,488
その他の証券	3,589	—	—	3,589
資産計	2,176,602	1,857,933	28,894	4,063,430
デリバティブ取引(*1)	△ 43	△ 11,953	—	△ 11,996
通貨関連	0	△ 11,667	—	△ 11,667
金利関連	—	△ 285	—	△ 285
株式関連	△ 43	—	—	△ 43

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 投資信託については、時価の算定に関する会計基準の適用指針(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第26項に定める経過的な取扱いに従って、本計数の残高には含めておりません。当該投資信託の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、509,827百万円であります。

## (2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	237	237
貸付金として取扱う債権	—	—	237	237
有価証券	2,276,527	870,944	—	3,147,471
満期保有目的の債券	1,252,371	214,375	—	1,466,746
国債	1,232,858	—	—	1,232,858
地方債	—	101,964	—	101,964
社債	—	110,803	—	110,803
外国証券	19,512	1,607	—	21,119
責任準備金対応債券	1,024,155	656,569	—	1,680,725
国債	1,024,155	—	—	1,024,155
地方債	—	201,440	—	201,440
社債	—	455,129	—	455,129
貸付金	—	—	585,855	585,855
保険約款貸付	—	—	53,116	53,116
一般貸付	—	—	532,739	532,739
資産計	2,276,527	870,944	586,093	3,733,565
社債	—	247,306	—	247,306
負債計	—	247,306	—	247,306

## (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

## イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

## ウ. 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

## エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券 外国証券	
期首残高	29,312	29,312
当中間連結会計期間の損益 又はその他の包括利益	△ 417	△ 417
損益に計上(*1)	△ 5	△ 5
その他の包括利益に計上(*2)	△ 412	△ 412
中間連結会計期間末残高	28,894	28,894

(\*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

- 前連結会計年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は564,647百万円であります。

7. 貸付金のうち、破綻先債権額は151百万円、延滞債権額は2,653百万円、貸付条件緩和債権額は528百万円で、その合計額は3,333百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は0百万円減少しております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は176,615百万円であります。
9. 特別勘定の資産の額は107,644百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高      | 63,232百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額  | 32,744百万円 |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 16,249百万円 |
| 利息による増加等          | 6百万円      |
| 当中間連結会計期間末現在高     | 79,734百万円 |
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                    |        |
|--------------------|--------|
| 当連結会計年度期首現在高       | 308百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 93百万円  |
| 利息による増加等           | 0百万円   |
| 契約者配当準備金繰入額        | 92百万円  |
| 当中間連結会計期間末現在高      | 308百万円 |
12. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券155,409百万円であります。また、担保付き債務の額は145,419百万円であります。なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券130,082百万円及び受入担保金139,546百万円が含まれております。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は37百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は41百万円であります。
15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は10,180百万円であります。
16. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は9,995百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書の注記)

1. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 10 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 7 百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の買入金銭債権」であります。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	361,934百万円
コールローン勘定	140,000百万円
買入金銭債権勘定	224百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月を超える定期預金	△ 2,100百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月を超える外貨預金	△ 1,342百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月を超える買入金銭債権	△ 224百万円
現金及び現金同等物	498,492百万円

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,931,765	1,988,215
基金等	233,072	250,934
価格変動準備金	183,520	185,566
危険準備金	232,253	232,753
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,911	586
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	581,556	607,793
土地の含み損益×85%	141,522	140,759
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 5,143	△ 4,445
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	276,537	280,477
負債性資本調達手段等	241,935	241,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	44,599	51,854
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	296,299	310,714
保険リスク相当額 $R_1$	22,753	22,479
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	10,030	10,035
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	30,145	29,744
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	257,878	272,530
経営管理リスク相当額 $R_4$	6,416	6,695
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,303.9%	1,279.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

#### (8) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。



2021年度第2四半期（上半期）報告  
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	9 頁

# 一般勘定資産の運用状況

## 1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,989,206	34.0%	2,001,439	33.5%
地 方 債	99,109	1.7	96,556	1.6
社 債	691,161	11.8	676,832	11.3
うち公社・公団債	492,763	8.4	486,009	8.1
株 式	786,886	13.4	799,602	13.4
外 国 証 券	2,128,047	36.3	2,217,119	37.1
公 社 債	1,710,567	29.2	1,751,700	29.3
株 式 等	417,479	7.1	465,418	7.8
そ の 他 の 証 券	162,590	2.8	177,821	3.0
合 計	5,857,001	100.0	5,969,372	100.0

## 2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	128,846	436,854	770,625	795,440	999,455	2,725,777	5,857,001
国 債	26,279	65,584	246,572	200,146	498,702	951,920	1,989,206
地 方 債	—	6,579	999	22,689	29,616	39,224	99,109
社 債	35,983	57,020	126,282	212,825	157,970	101,077	691,161
株 式						786,886	786,886
外 国 証 券	58,458	300,106	371,421	356,217	287,260	754,583	2,128,047
公 社 債	57,817	297,290	368,181	355,871	286,784	344,621	1,710,567
株 式 等	640	2,815	3,239	345	476	409,961	417,479
その他の証券	8,125	7,563	25,348	3,561	25,905	92,086	162,590
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2021年度第2四半期(上半期)末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	90,621	470,225	832,544	848,138	919,305	2,808,536	5,969,372
国 債	10,188	67,037	235,835	250,432	483,463	954,482	2,001,439
地 方 債	—	6,577	8,597	16,569	27,767	37,044	96,556
社 債	19,920	60,500	177,045	199,192	134,171	86,002	676,832
株 式						799,602	799,602
外 国 証 券	52,389	323,824	384,009	372,137	248,198	836,559	2,217,119
公 社 債	50,815	321,591	380,378	372,137	247,682	379,095	1,751,700
株 式 等	1,573	2,233	3,631	—	515	457,463	465,418
その他の証券	8,123	12,286	27,056	9,805	25,704	94,845	177,821
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		20,952	2.7	20,447	2.6
製 造 業	食料品	79,012	10.0	91,836	11.5
	繊維製品	6,826	0.9	6,987	0.9
	パルプ・紙	1,790	0.2	1,412	0.2
	化学	104,312	13.3	105,523	13.2
	医薬品	26,615	3.4	27,181	3.4
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	7,724	1.0	8,818	1.1
	ガラス・土石製品	1,355	0.2	1,506	0.2
	鉄鋼	2,674	0.3	3,093	0.4
	非鉄金属	5,214	0.7	5,271	0.7
	金属製品	9,156	1.2	9,148	1.1
	機械	50,090	6.4	41,919	5.2
	電気機器	75,411	9.6	76,481	9.6
輸送用機器	22,400	2.8	25,721	3.2	
精密機器	7,930	1.0	9,673	1.2	
その他製品	16,346	2.1	15,261	1.9	
電気・ガス業		28,751	3.7	24,624	3.1
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	85,526	10.9	76,589	9.6
	海運業	226	0.0	507	0.1
	空運業	2,470	0.3	2,665	0.3
	倉庫・運輸関連業	167	0.0	158	0.0
	情報・通信業	38,520	4.9	42,734	5.3
商 業	卸売業	23,100	2.9	26,343	3.3
	小売業	4,152	0.5	4,583	0.6
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	20,531	2.6	20,775	2.6
	証券、商品先物取引業	7,787	1.0	8,060	1.0
	保険業	75,835	9.6	78,016	9.8
	その他金融業	39,925	5.1	43,356	5.4
不動産業		4,543	0.6	4,461	0.6
サービス業		17,533	2.2	16,442	2.1
合計		786,886	100.0	799,602	100.0

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

#### 4. 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
保 險 約 款 貸 付	50,797	49,818
契 約 者 貸 付	46,761	45,835
保 険 料 振 替 貸 付	4,036	3,983
一 般 貸 付	517,293	513,068
(うち非居住者貸付)	( 21,585 )	( 20,923 )
企 業 貸 付	409,288	405,624
(うち国内企業向け)	( 387,703 )	( 384,701 )
国・国際機関・政府関係機関貸付	91	91
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	3,174	3,012
住 宅 ロ ー ン	44,517	43,515
消 費 者 ロ ー ン	35,005	35,889
そ の 他	25,216	24,936
合 計	568,091	562,887

#### 5. 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	12,751	23,173	11,054	8,544	7,301	28,462	91,288
固 定 金 利	47,916	93,560	62,010	44,145	63,710	114,662	426,005
一 般 貸 付 計	60,668	116,733	73,064	52,690	71,011	143,124	517,293

(単位：百万円)

区 分	2021年度第2四半期(上半期)末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	11,504	21,815	8,761	9,995	6,854	27,519	86,451
固 定 金 利	53,775	86,671	57,011	45,765	65,633	117,761	426,617
一 般 貸 付 計	65,279	108,487	65,772	55,761	72,487	145,280	513,068

## 6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	108	75.0 %	106	74.6 %
	金 額	351,942	90.8	349,819	90.9
中 堅 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸付先数	36	25.0	36	25.4
	金 額	35,760	9.2	34,881	9.1
国内企業向け 貸付計	貸付先数	144	100.0	142	100.0
	金 額	387,703	100.0	384,701	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

## 7. 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分		2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	71,711	13.9%	76,541	14.9%
	食 料	12,029	2.3	14,439	2.8
	織 維	—	—	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	12,500	2.4	14,500	2.8
	印 刷	900	0.2	900	0.2
	化 学	6,537	1.3	5,902	1.2
	石 油 ・ 石 炭	2,150	0.4	2,150	0.4
	窯 業 ・ 土 石	306	0.1	250	0.0
	鉄 鋼	15,100	2.9	15,090	2.9
	非 鉄 金 属	300	0.1	450	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	12,305	2.4	14,420	2.8
	電 気 機 械	6,057	1.2	5,914	1.2
	輸 送 用 機 械	526	0.1	524	0.1
	そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.6	2,000	0.4
	農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	5,132	1.0	4,708	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	40,623	7.9	39,636	7.7
	情 報 通 信 業	6,497	1.3	6,428	1.3
	運 輸 業 、 郵 便 業	71,006	13.7	68,874	13.4
	卸 売 業	48,500	9.4	48,500	9.5
	小 売 業	2,165	0.4	1,858	0.4
	金 融 業 、 保 険 業	64,893	12.5	60,735	11.8
	不 動 産 業	55,093	10.7	56,648	11.0
物 品 賃 貸 業	18,016	3.5	18,917	3.7	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	226	0.0	223	0.0	
飲 食 業	303	0.1	303	0.1	
生活関連サービス業、娯楽業	3,092	0.6	930	0.2	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	978	0.2	959	0.2	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,726	0.5	2,539	0.5	
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	104,739	20.2	104,340	20.3	
合 計	495,707	95.8	492,145	95.9	
海 外 向 け	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	21,585	4.2	20,923	4.1
合 計	21,585	4.2	20,923	4.1	
一 般 貸 付 計	517,293	100.0	513,068	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

## 8. 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	7,850	2.0%	7,826	2.0%
東 北	2,500	0.6	2,500	0.6
関 東	323,414	82.7	321,373	82.9
中 部	12,887	3.3	12,553	3.2
近 畿	31,940	8.2	31,182	8.0
中 国	140	0.0	133	0.0
四 国	200	0.1	200	0.1
九 州	12,034	3.1	12,034	3.1
合 計	390,968	100.0	387,804	100.0

(注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## 9. 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	9,579	1.9%	6,557	1.3%
有価証券担保貸付	3,098	0.6	1,469	0.3
不動産・動産・財団担保貸付	6,480	1.3	5,088	1.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	35,446	6.9	36,138	7.0
信 用 貸 付	392,744	75.9	390,967	76.2
そ の 他	79,522	15.4	79,404	15.5
一 般 貸 付 計	517,293	100.0	513,068	100.0
うち 劣後特約付貸付	29,000	5.6	25,600	5.0

## 10. 海外投融資の状況

### (1) 資産別明細

#### ① 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	2,002,638	79.2%	2,028,488	77.6%
株 式	83,347	3.3	101,782	3.9
現預金・その他	335,293	13.3	371,745	14.2
小 計	2,421,279	95.8	2,502,015	95.7

#### ② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
現預金・その他	1,999	0.1	—	—
小 計	1,999	0.1	—	—

#### ③ 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	11,532	0.5%	11,207	0.4%
公社債(円建外債)・その他	93,667	3.7	101,720	3.9
小 計	105,200	4.2	112,927	4.3

#### ④ 合 計

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	2,528,480	100.0%	2,614,943	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより  
決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としている  
ものです。



## (2) 地域別構成

[2020年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	1,012,715	47.6%	910,172	53.2%	102,543	24.6%	2,936	13.6%
ヨーロッパ	497,380	23.4	338,671	19.8	158,709	38.0	7,635	35.4
オセアニア	162,957	7.7	151,582	8.9	11,374	2.7	1,324	6.1
ア ジ ア	37,873	1.8	36,220	2.1	1,653	0.4	9,689	44.9
中 南 米	168,907	7.9	25,707	1.5	143,199	34.3	—	—
中 東	18,626	0.9	18,626	1.1	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	229,586	10.8	229,586	13.4	—	—	—	—
合 計	2,128,047	100.0	1,710,567	100.0	417,479	100.0	21,585	100.0

[2021年度第2四半期(上半期)末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	1,049,140	47.3%	925,603	52.8%	123,536	26.5%	2,948	14.1%
ヨーロッパ	506,354	22.8	332,057	19.0	174,297	37.4	7,321	35.0
オセアニア	171,234	7.7	157,796	9.0	13,438	2.9	1,246	6.0
ア ジ ア	52,902	2.4	51,264	2.9	1,637	0.4	9,407	45.0
中 南 米	176,431	8.0	23,922	1.4	152,509	32.8	—	—
中 東	23,196	1.0	23,196	1.3	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	237,859	10.7	237,859	13.6	—	—	—	—
合 計	2,217,119	100.0	1,751,700	100.0	465,418	100.0	20,923	100.0

## (3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,621,984	67.0%	1,689,868	67.5%
豪 ド ル	317,428	13.1	323,232	12.9
ユ ー ロ	203,520	8.4	213,060	8.5
カ ナ ダ ド ル	200,098	8.3	200,729	8.0
英 ポ ン ド	36,021	1.5	17,686	0.7
そ の 他	42,226	1.7	57,437	2.3
合 計	2,421,279	100.0	2,502,015	100.0

## 貸倒引当金等の明細

### (1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
一般貸倒引当金	1,911	586
個別貸倒引当金	2,475	2,468
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	4,386	3,055

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、  
2020年度末は0百万円、2021年度第2四半期(上半期)末は0百万円減少しています。

### (2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度 第2四半期(上半期)
繰入額	2,476	2,469
取崩額	479	2,473
繰入額	1,997	△ 3

(注) 「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

### (3) 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

### (4) 貸付金償却

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度 第2四半期(上半期)
貸付金償却	—	—